令 和 7 年 度

歳入歳出決算審査意見書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

琴 浦 町 監 査 委 員

目　次

１　審査対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

３　審査の手続き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

５　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（１）会計別決算総括表（決算の状況）・・・・・・・ 2

（２）歳入・歳出決算の状況（普通会計）・・・・・・ 3

（３）一般会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

（４）特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

（５）上水道事業会計の状況・・・・・・・・・・ 20

（６）下水道事業会計の状況・・・・・・・・・・ 23

６　滞納の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

７　財産管理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

８　監査意見等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

1　審査対象

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日までの決算

（1）一般会計及び特別会計

① 一般会計歳入歳出決算
② 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
③ 介護保険特別会計歳入歳出決算
④ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
⑤ 船上山発電所管理特別会計歳入歳出決算
⑥ 八橋財産区特別会計歳入歳出決算
⑦ 浦安財産区特別会計歳入歳出決算
⑧ 下郷財産区特別会計歳入歳出決算
⑨ 上郷財産区特別会計歳入歳出決算
⑩ 古布庄財産区特別会計歳入歳出決算
⑪ 赤碕財産区特別会計歳入歳出決算
⑫ 成美財産区特別会計歳入歳出決算
⑬ 安田財産区特別会計歳入歳出決算
⑭ 以西財産区特別会計歳入歳出決算

（2）企業会計（水道事業、下水道事業）決算

（3）付属書類（地方自治法施行令第166条第2項）

① 歳入歳出決算事項別明細書
② 実質収支に関する調書

2　審査の期間

令和８年６月２２日(月)～７月２４日(金)

3　審査の手続

この決算審査にあたっては、琴浦町監査基準に準拠し、町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について慎重に審査を行った。審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類を突き合わせ精査すると共に関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し慎重に審査を実施した。

4　審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数はそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果正確であり、予算の執行等について概ね適正に処理されているものと認めた。

全体としては、現行の条例、諸規定に従って執行され、その限りにおいては概ね適正に処理されていることを認めることができた。

５　決算の概要

(1)会計別決算総括表(決算の状況)

第1表【一般会計及び特別会計の決算状況】

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		14,633,736,891	14,071,365,772	562,371,119	44,022,274	518,348,845
特別会計	国民健康保険	1,795,622,074	1,749,290,738	46,331,336	0	46,331,336
	介護保険	2,289,767,829	2,283,915,976	5,851,853	0	5,851,853
	後期高齢者医療	328,219,528	326,162,499	2,057,029	0	2,057,029
	船上山発電所管理	25,438,736	18,918,816	6,519,920	0	6,519,920
	八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
	浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
	下郷財産区	180	0	180	0	180
	上郷財産区	0	0	0	0	0
	古布庄財産区	1,103	0	1,103	0	1,103
	赤碕財産区	17,970,690	864,139	17,106,551	0	17,106,551
	成美財産区	14,037,339	155,268	13,882,071	0	13,882,071
	安田財産区	10,020,031	471,022	9,549,009	0	9,549,009
	以西財産区	68,296,940	886,456	67,410,484	0	67,410,484
合計		19,183,155,929	18,452,030,686	731,125,243	44,022,274	687,102,969

(2)歳入・歳出決算の状況(普通会計)

【普通会計】

財政比較のため地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。
琴浦町は、「一般会計」が該当する。

◆【歳入】歳入合計は、14,616,671千円(対前年度: +1,376,195千円、+10.4%)

第2表 【普通会計歳入(性質別)】※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:千円 %)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地方税	1,787,912	12.2%	1,682,884	12.7%	105,028	6.2
2 地方譲与税	119,614	0.8%	117,212	0.9%	2,402	2.0
3 利子割交付金	3,237	0.0%	948	0.0%	2,289	241.5
4 配当割交付金	12,830	0.1%	13,729	0.1%	△ 899	△ 6.5
5 株式等譲渡所得割交付金	19,706	0.1%	17,956	0.1%	1,750	9.7
6 地方消費税交付金	448,087	3.1%	414,928	3.1%	33,159	8.0
7 ゴルフ場利用税交付金	1,700	0.0%	1,861	0.0%	△ 161	△ 8.7
8 自動車税環境性能割交付金	12,671	0.1%	12,892	0.1%	△ 221	△ 1.7
9 法人事業税交付金	25,219	0.2%	28,247	0.2%	△ 3,028	△ 10.7
10 地方特例交付金	10,981	0.1%	77,052	0.6%	△ 66,071	△ 85.7
11 地方交付税	4,949,341	33.9%	4,758,357	35.9%	190,984	4.0
12 交通安全対策特別交付金	1,017	0.0%	987	0.0%	30	3.0
13 分担金及び負担金	47,589	0.3%	48,675	0.4%	△ 1,086	△ 2.2
14 使用料	148,796	1.0%	158,231	1.2%	△ 9,435	△ 6.0
15 手数料	27,291	0.2%	24,531	0.2%	2,760	11.3
16 国庫支出金	1,582,360	10.8%	1,619,872	12.2%	△ 37,512	△ 2.3
17 都道府県支出金	1,067,998	7.3%	1,017,998	7.7%	50,000	4.9
18 財産収入	23,639	0.2%	21,315	0.2%	2,324	10.9
19 寄附金	280,411	1.9%	277,403	2.1%	3,008	1.1
20 繰入金	973,727	6.7%	804,797	6.1%	168,930	21.0
21 繰越金	602,156	4.1%	575,050	4.3%	27,106	4.7
22 諸収入	306,289	2.1%	290,851	2.2%	15,438	5.3
23 地方債	2,164,100	14.8%	1,274,700	9.6%	889,400	69.8
合計	14,616,671	100.0%	13,240,476	100.0%	1,376,195	10.4

＜性質別経費＞(第2表)

ア　地方税　1,787,912千円　(対前年度:+105,028千円、+6.2%)

・法人の業績による法人町民税 8,344千円の増、国の定額減税終了による個人町民税 83,590千円の増、企業等の設備投資等による固定資産税10,452千円の増などにより、全体として 105,028千円の増となった。

イ　地方特例交付金等　10,981千円　(対前年度:△66,071千円、△85.7%)

・国の定額減税が終了し、町民税が増額したことにより大幅な減額となった。

ウ　国庫支出金　1,582,360千円(対前年度:△37,512千円、△2.3%)

・国の物価高騰対策事業としての物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 ＋43,023千円(皆増)。
・児童手当の対象者を拡充する制度改正による児童手当負担金の増額 ＋70,953千円(＋37.8%)。
・ゴリン橋の架替工事の進捗による道路更新防災等対策事業費補助金の減額 △109,176千円(△56.1%)。
・安田地区公民館改修事業の完了による住宅市街地総合整備事業補助金の減額 △77,131千円(皆減)。

エ　寄附金　280,411千円(対前年度:+3,008千円、+1.1%)

・ふるさと未来夢寄附金が+16,255千円、企業版ふるさと納税は△13,100千円となった。

オ　地方債　2,164,100千円(対前年度:+889,400千円、+69.8%)

・ふるさと融資の実行による地域総合整備資金貸付事業 +210,000千円(皆増)。
・ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業、東伯総合公園改修事業の実施による過疎対策事業債 +706,900千円。
・田越・笠見地区浸水対策事業等による緊急自然災害防止対策事業債+138,600千円など。

第3表 【地方税の状況】

(単位:千円　%)

款　別		令和7年度		令和6年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市町村民税		704,580	39.4	612,646	36.4	91,934	15.0
	1.個人	620,590	34.7	536,999	31.9	83,591	15.6
	2.法人	83,990	4.7	75,647	4.5	8,343	11.0
固定資産税		908,168	50.8	897,716	53.3	10,452	1.2
軽自動車税		80,791	4.5	78,421	4.7	2,370	3.0
市町村たばこ税		94,373	5.3	94,101	5.6	272	0.3
計		1,787,912	100.0	1,682,884	100.0	105,028	6.2

◆【歳出】歳出合計は、14,054,300千円（対前年度：+1,415,980千円、+11.2%）

第4表 【普通会計歳出（性質別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

（単位：千円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費 (a)	2,350,939	16.7%	2,249,981	17.8%	100,958	4.5
2 物件費	1,986,093	14.1%	1,782,005	14.1%	204,088	11.5
3 維持補修費	137,302	1.0%	119,397	0.9%	17,905	15.0
4 扶助費	1,808,737	12.9%	1,894,912	15.0%	△ 86,175	△ 4.5
5 補助費等	1,963,877	14.0%	1,790,384	14.2%	173,493	9.7
6 公債費	1,442,139	10.3%	1,377,505	10.9%	64,634	4.7
7 積立金	984,199	7.0%	889,790	7.0%	94,409	10.6
8 投資及び出資金・貸付金	220,300	1.6%	10,000	0.1%	210,300	2,103.0
9 繰出金	828,363	5.9%	830,534	6.6%	△ 2,171	△ 0.3
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
11 投資的経費	2,332,351	16.6%	1,693,812	13.4%	638,539	37.7
うち人件費(b)	45,244	0.3%	32,787	0.3%	12,457	38.0
(1)普通建築事業費	2,325,595	16.5%	1,642,904	13.0%	682,691	41.6
うち単独事業費	1,880,753	13.4%	945,375	7.5%	935,378	98.9
(2)災害復旧事業費	6,756	0.0%	50,908	0.4%	△ 44,152	△ 86.7
歳出合計	14,054,300	100.0%	12,638,320	100.0%	1,415,980	11.2
うち人件費(a+b)	2,396,183	17.0%	2,282,768	18.1%	113,415	5.0
義務的経費(1人件費+4扶助費+6公債費)	5,601,815	39.9%	5,522,398	43.7%	79,417	1.4

＜性質別経費＞（第4表）

ア　人件費　2,350,939千円（対前年度：+100,958千円、+4.5％）

退職手当組合負担金及び共済組合負担金の増額、給与（報酬）改定等による増額。

イ　物件費　1,986,093千円（対前年度：+204,088千円、+11.5％）

児童生徒用タブレット端末の整備経費＋69,026千円（皆増）、ふなのえこども園、成美地区公民館建設に伴う備品等整備＋39,280千円（＋7,857％）、旧浦安地区公民館及び旧逢束保育園の解体除却＋40,414千円（＋250％）などにより増額となった。

ウ　補助費等　1,963,877千円（対前年度：+173,493千円、+9.7％）

・地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）を活用し、民間事業者のワイナリー整備を支援した。＋50,000千円（皆増）

・国の物価高騰対策交付金を活用した畜産経営緊急支援事業＋47,504千円（皆増）や物価高騰対策町民支援商品券の配付＋42,357千円（皆増）、地域医療介護総合確保基金事業補助金＋46,523千円（皆増）を実施し、増額となった。

エ　公債費　1,442,139千円（対前年度：＋64,634千円、＋4.7％）

元金償還　1,368,756千円（ ＋50,017千円）
利子償還　　73,383千円（ ＋14,617千円）

オ　投資的経費　2,332,351千円（対前年度：＋638,539千円、＋37.7％）

・普通建設事業費（補助事業）（ △226,001千円、△33.7％）

以西地区公民館改修事業（＋85,420千円、＋1,868％）が増額、安田地区公民館改修事業 （△168,223千円、皆減）が減額、ゴリン橋架替工事（△196,395千円、△66.3％）が減額。

・普通建設事業費（単独事業）（ ＋930,428千円、＋97.9％）

ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業（＋713,204千円、＋1,031％）、東伯総合公園改修事業（＋223,727千円、＋230％）、生涯学習センター管理費（空調設備改修等）（△317,951千円、△79.8％）が減額。

第5表 【普通会計歳出（目的別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。　（単位：千円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	95,259	0.7	104,705	0.8	△ 9,446	△ 9.0
2 総務費	2,852,490	20.3	2,455,529	19.4	396,961	16.2
3 民生費	4,329,652	30.8	3,719,538	29.4	610,114	16.4
4 衛生費	622,174	4.4	575,284	4.6	46,890	8.2
5 農林水産業費	980,568	7.0	916,190	7.2	64,378	7.0
6 商工費	355,762	2.5	144,389	1.1	211,373	146.4
7 土木費	1,464,097	10.4	1,384,862	11.0	79,235	5.7
8 消防費	352,910	2.5	316,825	2.5	36,085	11.4
9 教育費	1,552,493	11.0	1,592,585	12.6	△ 40,092	△ 2.5
10 災害復旧費	6,756	0.0	50,908	0.4	△ 44,152	△ 86.7
11 公債費	1,442,139	10.3	1,377,505	10.9	64,634	4.7
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0
合計	14,054,300	100.0	12,638,320	100.0	1,415,980	11.2

＜目的別経費＞（第5表）

ア 総務費 2,852,490千円（対前年度：+396,961千円、+16.2%）

・財政調整基金積立金 648,479千円（＋116,981千円）

イ 民生費 4,329,652千円（対前年度：+610,114千円、+30.8%）

・ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業（民生費分） 631,297千円（＋572,918千円）

・児童手当支給事業 321,731千円（＋66,421千円）

ウ 商工費 355,762千円（対前年度：+211,373千円、+146.4%）

・地域総合整備資金貸付金事業 210,000千円（皆増）

・サイクルステーション拠点整備事業 11,529千円（皆増）

エ 教育費 1,552,493千円（対前年度：△40,092千円、△2.5%）

・ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業（教育費分） 197,740千円（＋179,330千円）

オ 災害復旧費 6,756千円（対前年度：△44,152千円、△86.7%）

・令和7年度大規模災害被害の減少に伴う減額。

第6表【普通会計(財政指数)経常収支比率】

(単位:千円・%)

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収入(一般財源等)　A	7,125,626	6,892,691	6,709,533
経常経費充当一般財源等　B	6,491,414	6,364,935	6,186,416
経常収支比率(B/A×100)	91.1%	92.3%	92.2%

※経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払いの割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

【算定式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源　B}}{\text{経常一般財源総額＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}}$$

$$\text{(経　常　収　入)　A}$$

①経常収支比率　91.1%(前年度:92.3%)　1.2ポイント減少

経営収支比率は、全体的には悪化傾向にあるが、令和7年度は1.2ポイント改善した。

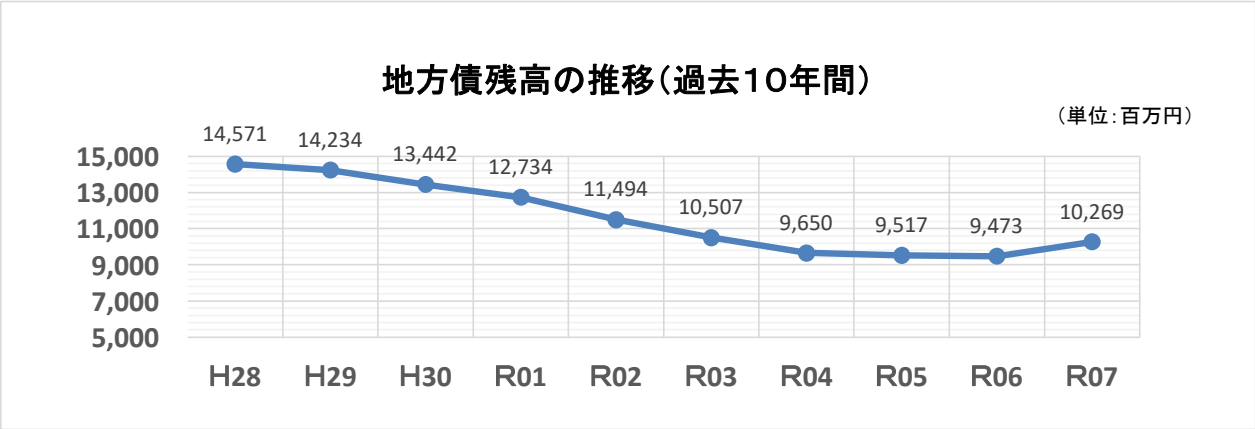
【要因】

・人件費、物件費、公債費等が増額となり経常経費充当一般財源(分子分)が増加したが、定額減税制度終了等の影響による地方税の増額、また、地方消費税交付金、地方交付税などの分母分も増額となったため、1.2ポイントの微減となった。

②地方債の状況

地方債残高は、前年度からの繰越事業を含めて大規模な改修事業が完了したことにより増加した。

令和6年度末残高	9,473,256 千円
令和7年度中増減	795,344 千円
令和7年度末残高	10,268,600 千円



(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
地方債残高	14,571	14,234	13,442	12,734	11,494	10,507	9,650	9,517	9,473	10,269

③〔参考〕基金残高

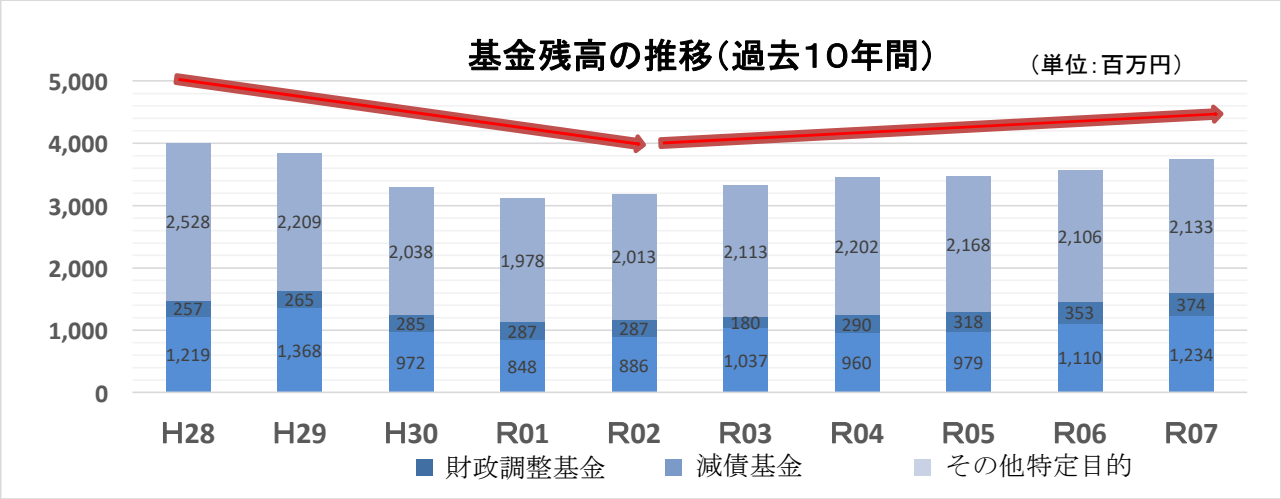
財政調整基金残高は前年度決算による繰越金と普通交付税を財源に積立を行ったことにより増加した。

また、減債基金、ふるさと未来夢基金の積立により、基金残高は全体として増加した。

令和6年度末残高	3,569,162 千円
令和7年度中増減	171,817 千円
令和7年度末残高	**3,740,979 千円**

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
財政調整基金	1,219	1,368	972	848	886	1,037	960	979	1,110	**1,234**
減債基金	257	265	285	287	287	180	290	318	353	**374**
その他特定目的	2,528	2,209	2,038	1,978	2,013	2,113	2,202	2,168	2,106	**2,133**
計	4,004	3,842	3,295	3,113	3,186	3,330	3,452	3,465	3,569	**3,741**



第7表【普通会計（財政力指数）】

（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額	**1,894,807**	1,850,869	1,841,975
基準財政需要額	**6,548,177**	6,324,694	6,196,579
財政力指数（過去3年間の平均）	**0.29**	0.30	0.30

※財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

【算定式】　（過去3年間の平均）

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3)一般会計の状況

＜歳入＞

一般会計歳入は、調定額 14,778,605千円に対し、収入済額 14,633,737千円で、収入率 99.0％であった。

第8表 【一般会計歳入款別決算状況】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。　　(単位:千円・%)

款　　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 町税	1,763,538	1,825,584	**1,787,912**	5,541	32,131	101.4	97.9
2 地方譲与税	121,234	119,614	**119,614**	0	0	98.7	100.0
3 利子割交付金	3,249	3,237	**3,237**	0	0	99.6	100.0
4 配当割交付金	14,907	12,830	**12,830**	0	0	86.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,395	19,706	**19,706**	0	0	101.6	100.0
6 法人事業税交付金	24,373	25,219	**25,219**	0	0	103.5	100.0
7 地方消費税交付金	448,323	448,087	**448,087**	0	0	99.9	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1,838	1,700	**1,700**	0	0	92.5	100.0
9 環境性能割交付金	12,670	12,671	**12,671**	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	11,006	10,981	**10,981**	0	0	99.8	100.0
11 地方交付税	4,952,341	4,949,341	**4,949,341**	0	0	99.9	100.0
12 交通安全対策特別交付金	791	1,017	**1,017**	0	0	128.6	100.0
13 分担金及び負担金	41,513	33,985	**33,985**	0	0	81.9	100.0
14 使用料及び手数料	156,047	176,887	**152,863**	479	23,545	98.0	86.4
15 国庫支出金	2,036,631	1,658,849	**1,658,849**	0	0	81.5	100.0
16 県支出金	1,247,863	1,067,897	**1,067,897**	0	0	85.6	100.0
17 財産収入	25,035	22,777	**22,777**	0	0	91.0	100.0
18 寄附金	281,996	280,411	**280,411**	0	0	99.4	100.0
19 繰入金	990,747	973,728	**973,728**	0	0	98.3	100.0
20 繰越金	602,156	602,156	**602,156**	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	298,787	367,828	**284,656**	9,857	73,315	95.3	77.4
22 町債	2,948,900	2,164,100	**2,164,100**	0	0	73.4	100.0
合　　計	16,003,340	14,778,605	**14,633,737**	15,877	128,991	91.4	99.0
前年度合計	15,297,432	13,419,500	**13,254,522**	4,488	160,490	86.6	98.8
増減額	705,908	1,359,105	**1,379,215**	11,389	△ 31,499	4.8	0.2

第9表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳入)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。　(単位:千円・%)

款　別	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 町税	1,787,912	12.22	1,682,884	12.70	1,737,613	13.40
2 地方譲与税	119,614	0.82	117,212	0.88	113,235	0.87
3 利子割交付金	3,237	0.02	948	0.01	917	0.01
4 配当割交付金	12,830	0.09	13,729	0.10	8,895	0.07
5 株式等譲渡所得割交付金	19,706	0.13	17,956	0.14	10,288	0.08
6 法人事業税交付金	25,219	0.17	28,247	0.21	26,759	0.21
7 地方消費税交付金	448,087	3.06	414,928	3.13	393,835	3.04
8 ゴルフ場利用税交付金	1,700	0.01	1,861	0.01	1,908	0.01
9 環境性能割交付金	12,671	0.09	12,892	0.10	12,747	0.10
10 地方特例交付金	10,981	0.08	77,052	0.58	10,432	0.08
11 地方交付税	4,949,341	33.82	4,758,357	35.90	4,622,080	35.64
12 交通安全対策特別交付金	1,017	0.01	987	0.01	937	0.01
13 分担金及び負担金	33,985	0.23	40,480	0.31	38,330	0.30
14 使用料及び手数料	152,863	1.04	156,488	1.18	157,342	1.21
15 国庫支出金	1,658,849	11.34	1,684,772	12.71	1,563,895	12.06
16 県支出金	1,067,897	7.30	1,017,998	7.68	1,090,400	8.41
17 財産収入	22,777	0.16	20,447	0.15	19,088	0.15
18 寄附金	280,411	1.92	277,403	2.09	260,661	2.01
19 繰入金	973,728	6.65	804,797	6.07	744,703	5.74
20 繰越金	602,156	4.11	575,050	4.34	711,056	5.48
21 諸収入	284,656	1.95	275,334	2.08	193,313	1.49
22 町債	2,164,100	14.79	1,274,700	9.62	1,249,500	9.64
歳入合計	14,633,737	100.00	13,254,522	100.00	12,967,934	100.00

＜歳出＞

一般会計歳出は、予算現額 16,003,340千円に対し、支出済額は 14,071,366千円であった。対前年 1,419,000千円の増額である。

翌年度繰越額　1,068,707千円、不用額 863,267千円で、執行率は 87.93％であった。

第10表 【一般会計歳出款別決算状況】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。　（単位：千円・％）

款　別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1 議会費	97,976	95,259	0	2,717	97.23
2 総務費	4,502,232	3,992,338	283,072	226,822	88.67
3 民生費	3,670,637	3,519,480	8,710	142,447	95.88
4 衛生費	700,635	620,659	16,552	63,424	88.59
5 農林水産業費	1,383,817	928,059	324,395	131,363	67.07
6 商工費	436,532	358,124	40,051	38,357	82.04
7 土木費	1,464,915	1,090,125	329,660	45,130	74.42
8 消防費	373,899	352,229	7,034	14,636	94.20
9 教育費	1,822,689	1,666,330	32,613	123,746	91.42
10 災害復旧費	34,171	6,624	26,620	927	19.38
11 公債費	1,506,867	1,442,139	0	64,728	95.70
12 諸支出金	0	0	0	0	0.00
13 予備費	8,970	0	0	8,970	0.00
歳出合計	16,003,340	14,071,366	1,068,707	863,267	87.93
前年度合計	15,297,431	12,652,366	1,888,643	756,422	82.71
増減額	705,909	1,419,000	△ 819,936	106,845	5.22

第11表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳出)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。　　(単位:千円・%)

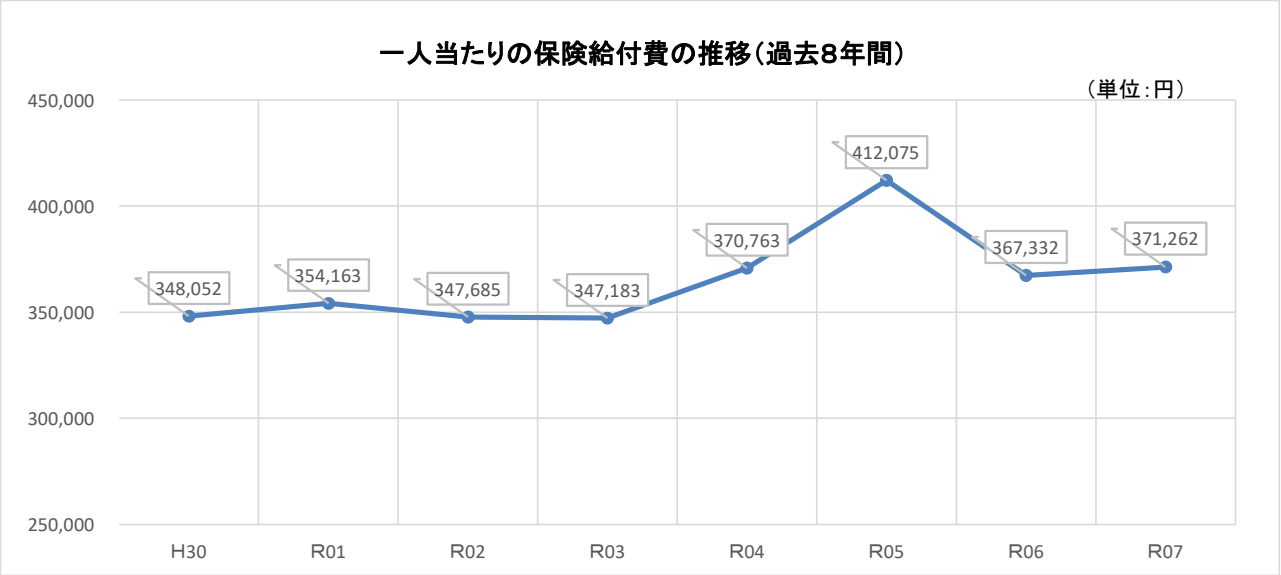
款別	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 議会費	95,259	0.68	104,705	0.83	99,639	0.80
2 総務費	3,992,338	28.37	2,860,441	22.61	3,211,687	25.89
3 民生費	3,519,480	25.01	3,387,741	26.78	3,214,295	25.91
4 衛生費	620,659	4.41	565,048	4.47	491,889	3.97
5 農林水産業費	928,059	6.60	918,070	7.26	1,040,686	8.39
6 商工費	358,124	2.55	148,083	1.17	303,572	2.45
7 土木費	1,090,125	7.75	1,174,943	9.29	1,060,209	8.55
8 消防費	352,229	2.50	316,686	2.50	328,938	2.65
9 教育費	1,666,330	11.84	1,749,234	13.83	1,041,115	8.39
10 災害復旧費	6,624	0.05	49,910	0.39	92,072	0.74
11 公債費	1,442,139	10.25	1,377,505	10.89	1,437,953	11.59
12 諸支出金	0	0.00	0	0.00	82,482	0.66
13 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	14,071,366	100.00	12,652,366	100.00	12,404,537	100.00

(4)特別会計の状況

① 国民健康保険特別会計（すこやか健康課）

保険給付費 1,222,918千円(前年度 1,260,765千円　△37,847千円、△3.0%)、一人当たりの医療費は、人口減少に伴う被保険者の減少と高額な医療の増加により増加傾向にある。

一人当たりの医療費の増加の問題を解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要である。引き続き関係機関と連携し、受診率向上に努められたい。



② 介護保険特別会計(すこやか健康課)

支出済額　2,283,916千円(前年度: 2,252,418千円、＋31,498千円、＋1.4%)

一般会計繰入金　328,249千円(前年度:322,902千円、＋5,347千円、＋1.7%)

地域支援事業として要介護・要支援状態となる前からの介護予防事業に取り組まれている。

引き続き健康寿命延伸の取り組みを強化するとともに、高齢者が生きがいを持ち住み慣れた地域で暮らせるよう環境構築の推進に努められたい。

③ 後期高齢者医療特別会計（すこやか健康課）

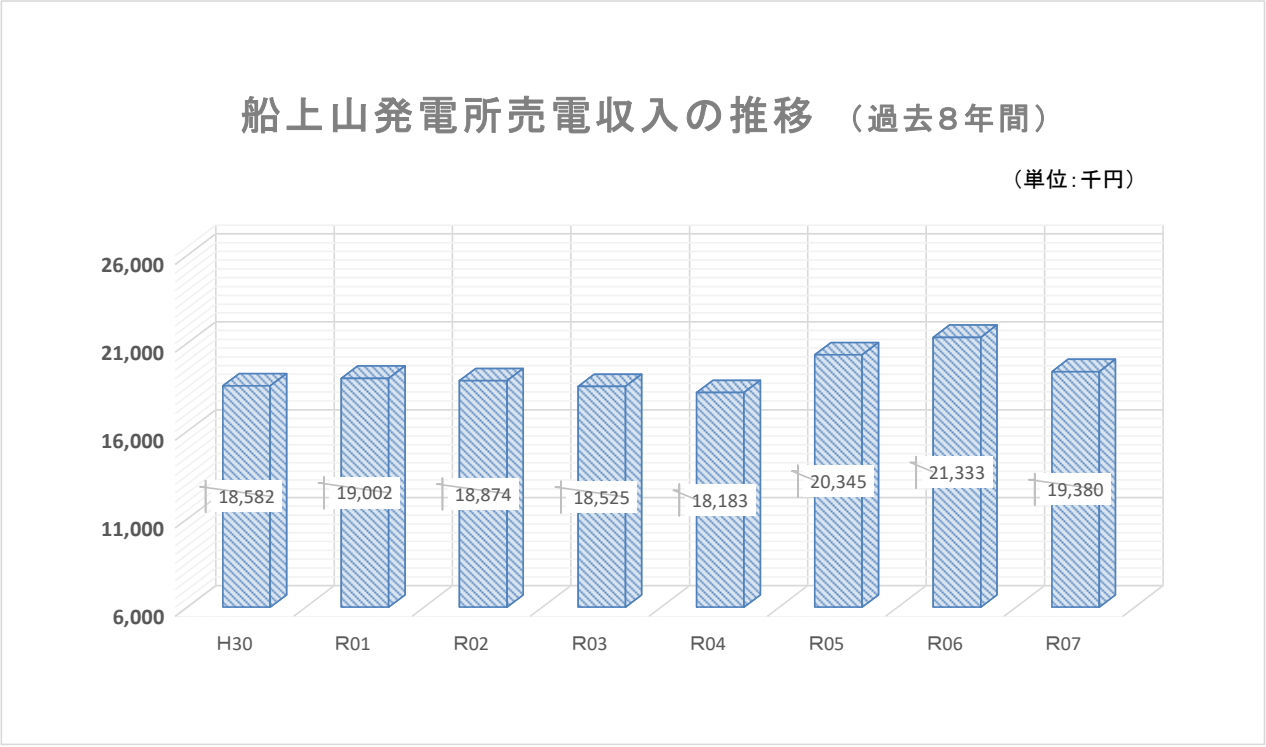
支出済額　326,162千円（前年度：304,467千円、　＋21,695千円、＋7.1％）
一般会計繰入金　77,087千円（前年度：77,275千円、　△188千円、△0.2％）
法律に基づいた事業であり、引き続き適切な事業の実施に努められたい。

④ 船上山発電所管理特別会計（農林水産課）

売電収入　19,380千円　（前年度：　21,333千円、△1,953千円、△9.2％）
支出済額　18,918千円　（前年度：　21,283千円、△2,365千円、△11.2％）

＜売電収入＞
予算現額　18,719千円に対する達成率は、103.5％であった。
建設当初計画 26,500千円に対しては、73.1％と、前年より減少した。
引き続き発電所施設の長寿命化を図り、不測の機器故障による長期発電停止の事態を回避するなど、安定的な発電を行うことができるように努められたい。

＜支出額＞
耐用年数に応じたメンテナンスにより安定的な発電を行ったものである。



第12表【特別会計歳入状況】

（単位:円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険	1,863,907,000	1,826,563,636	1,795,622,074	7,154,463	23,787,099	96.3	98.3
介護保険	2,348,691,000	2,293,535,312	2,289,767,829	1,281,110	2,486,373	97.5	99.8
後期高齢者医療	331,182,000	328,898,758	328,219,528	39,150	640,080	99.1	99.8
船上山発電所管理	24,779,000	25,438,736	25,438,736	0	0	102.7	100.0
八橋財産区	28,000	22,847	22,847	0	0	81.6	100.0
浦安財産区	26,000	21,741	21,741	0	0	83.6	100.0
下郷財産区	6,000	180	180	0	0	3.0	100.0
上郷財産区	6,000	0	0	0	0	0.0	0
古布庄財産区	6,000	1,103	1,103	0	0	18.4	100.0
赤碕財産区	17,949,000	17,970,690	17,970,690	0	0	100.1	100.0
成美財産区	14,031,000	14,037,339	14,037,339	0	0	100.0	100.0
安田財産区	9,185,000	10,020,031	10,020,031	0	0	109.1	100.0
以西財産区	68,244,000	68,296,940	68,296,940	0	0	100.1	100.0
合計	4,678,040,000	4,584,807,313	4,549,419,038	8,474,723	26,913,552	97.3	99.2
前年度	4,792,088,000	4,606,563,963	4,565,162,193	439,883	40,961,887	95.3	99.1
増減額	△ 114,048,000	△ 21,756,650	△ 15,743,155	8,034,840	△ 14,048,335	2.0	0.1

第13表【特別会計歳入年度別比較】

（単位:円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,795,622,074	**39.5%**	1,806,826,700	39.6%	△ 11,204,626	△ 0.6
住宅新築資金	0	**0.0%**	0	0.0%	0	0
簡易水道	0	**0.0%**	24,794,247	0.5%	△ 24,794,247	100.0
介護保険	2,289,767,829	**50.3%**	2,290,054,645	50.2%	△ 286,816	△ 0.0
後期高齢者医療	328,219,528	**7.2%**	305,547,561	6.7%	22,671,967	7.4
船上山発電所管理	25,438,736	**0.6%**	27,073,788	0.6%	△ 1,635,052	△ 6.0
八橋財産区	22,847	**0.0%**	22,847	0.0%	0	0.0
浦安財産区	21,741	**0.0%**	21,741	0.0%	0	0.0
下郷財産区	180	**0.0%**	180	0.0%	0	0.0
上郷財産区	0	**0.0%**	0	0.0%	0	－
古布庄財産区	1,103	**0.0%**	1,103	0.0%	0	0.0
赤碕財産区	17,970,690	**0.4%**	18,104,182	0.4%	△ 133,492	△ 0.7
成美財産区	14,037,339	**0.3%**	14,144,738	0.3%	△ 107,399	△ 0.8
安田財産区	10,020,031	**0.2%**	9,708,135	0.2%	311,896	3.2
以西財産区	68,296,940	**1.5%**	68,862,326	1.5%	△ 565,386	△ 0.8
合計	4,549,419,038	**100.0%**	4,565,162,193	100.0%	△ 15,743,155	△ 0.3

第14表【特別会計歳出状況】

（単位:円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険	1,863,907,000	1,749,290,738	0	114,616,262	93.90
介護保険	2,348,691,000	2,283,915,976	0	64,775,024	97.20
後期高齢者医療	331,182,000	326,162,499	0	5,019,501	98.50
船上山発電所管理	24,779,000	18,918,816	0	5,860,184	76.40
八橋財産区	28,000	0	0	28,000	0.00
浦安財産区	26,000	0	0	26,000	0.00
下郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
上郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
古布庄財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
赤碕財産区	17,949,000	864,139	0	17,084,861	4.80
成美財産区	14,031,000	155,268	0	13,875,732	1.10
安田財産区	9,185,000	471,022	0	8,713,978	5.10
以西財産区	68,244,000	886,456	0	67,357,544	1.30
合計	4,678,040,000	4,380,664,914	0	297,375,086	93.60
前年度	4,792,088,000	4,381,922,354	0	410,165,646	91.40
増減額	△ 114,048,000	△ 1,257,440	0	△ 112,790,560	2.20

第15表【特別会計歳出年度別比較】

（単位:円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,749,290,738	38.5%	1,785,490,583	39.2%	△ 36,199,845	△ 2.0
住宅新築資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
簡易水道	0	0.0%	15,950,522	0.4%	△ 15,950,522	100.0
介護保険	2,283,915,976	50.2%	2,252,417,822	49.5%	31,498,154	1.4
後期高齢者医療	326,162,499	7.2%	304,466,631	6.7%	21,695,868	7.1
船上山発電所管理	18,918,816	0.4%	21,283,365	0.5%	△ 2,364,549	△ 11.1
八橋財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
浦安財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
下郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
上郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	－
古布庄財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
赤碕財産区	864,139	0.0%	423,389	0.0%	440,750	104.1
成美財産区	155,268	0.0%	117,778	0.0%	37,490	31.8
安田財産区	471,022	0.0%	529,800	0.0%	△ 58,778	△ 11.1
以西財産区	886,456	0.0%	1,242,464	0.0%	△ 356,008	△ 28.7
合計	4,380,664,914	100.0%	4,381,922,354	100.0%	△ 1,257,440	△ 0.0

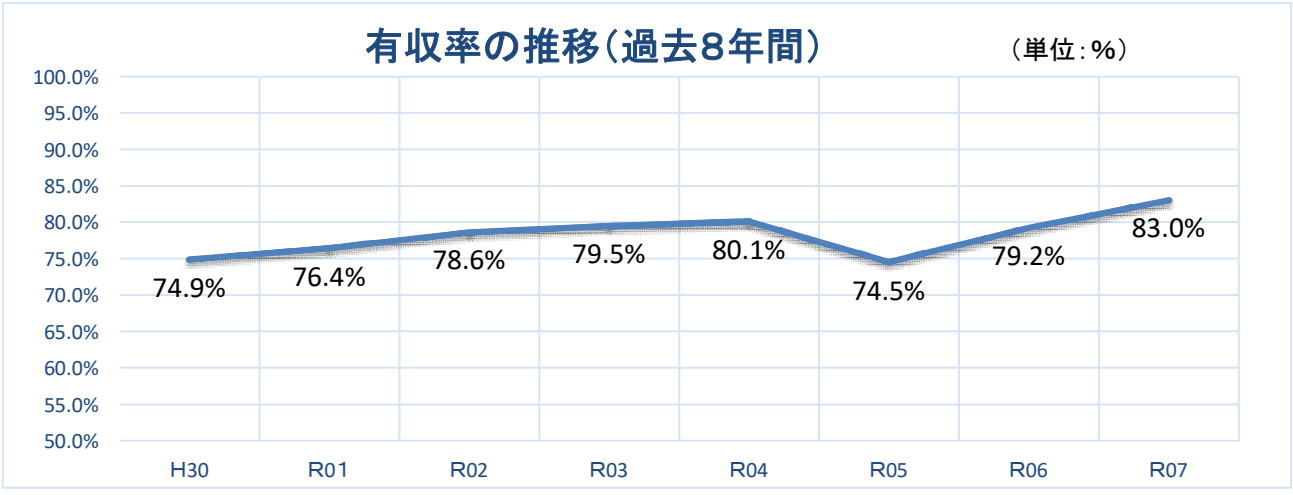
(5)水道事業会計の状況(上下水道課)

①事業状況

事項		単位	令和7年度	令和6年度	対前年比較	
					増減	比較(%)
年度末給水人口		人	15,122	14,383	739	105.1
年度末給水戸数		戸	6,336	5,901	435	107.4
普及率		%	99.7	99.7	0.0	100.0
配水量	年間	㎥	1,845,785	1,798,366	47,419	102.6
	1ヶ月平均	㎥	153,815	149,864	3,951	102.6
	1日平均	㎥	5,057	4,927	130	102.6
有収水量	年間	㎥	1,531,365	1,424,080	107,285	107.5
	1ヶ月平均	㎥	127,614	118,673	8,941	107.5
	1日平均	㎥	4,196	3,902	294	107.5
1日最大配水量		㎥	6,301	5,962	339	105.7
有収率		%	83.0	79.2	3.8	104.8

②経営状況

給水人口は、旧簡易水道をを町水道に統合したため増加となっている。
有収率は、管路の経年劣化等による漏水箇所の修繕により前年度に比べて3.8%増加しているが、今後も水道施設及び老朽管の更新について、水道ビジョンに基づき計画的に行っていく必要がある。



$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【有収率】
水源地などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合を示す数値であり、「有収率」が 100に近いほど、効率の良い水道事業が行われていることになる。

③経理状況

・給水収益は、272,527千円。（前年度： 257,576千円、＋ 5.8％）

・事業費用は、311,956千円。（前年度： 265,393千円、＋17.5％）

・当年度純利益は、17,615千円。（前年度： 30,381千円、△42.0％）

・資本的収支（税込）の収入は、409,117千円。支出は、554,162千円で、収支不足額145,045千円。

・収支不足額 145,045千円 の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	41,856 千円
当年度分損益勘定留保資金	60,373 千円
過年度分損益勘定留保資金	42,816 千円 で補填されている。

・当年度未処分利益剰余金 17,615千円 の内訳

当年度純利益	17,615 千円

④工事等の概況

竹内配水池新設工事、老朽化による上水道配水管布設替工事を 5件、道路改良による布設替工事を 1件、布設替えに伴う舗装工事を 1件実施。

⑤企業債の償還

令和7年度償還額は、71,973千円、未償還残高（元金）は、1,778,395千円である。

⑥滞納の状況

令和7年度末の水道使用料滞納額は、9,228千円、前年度から 1,315千円の増である。

第16表【収益的収入及び支出】

収　入

（単位:円）

区分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款　水道事業収益	363,614,000	357,457,139	△ 6,156,861	327,641,000	321,627,499	△ 6,013,501
第1項　営業収益	322,259,000	315,786,746	△ 6,472,254	298,702,000	292,515,965	△ 6,186,035
第2項　営業外収益	41,353,000	41,670,393	317,393	28,937,000	29,111,534	174,534
第3項　特別収益	2,000	0	△ 2,000	2,000	0	△ 2,000

支　出

（単位:円）

区分	令和7年度				令和6年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款　水道事業費用	359,412,000	319,188,314	0	40,223,686	298,640,000	270,124,445	8,195,000	20,320,555
第1項　営業費用	328,394,000	299,725,497	0	28,668,503	275,295,000	252,273,675	8,195,000	14,826,325
第2項　営業外費用	29,118,000	19,002,192	0	10,115,808	22,245,000	17,821,705	0	4,423,295
第3項　特別損失	900,000	460,625	0	439,375	100,000	29,065	0	70,935
第4項　予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000

第17表 【資本的収入及び支出】

収　入

（単位:円）

区分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款　資本的収入	757,517,000	409,116,909	△ 348,400,091	272,326,000	149,689,000	△ 122,637,000
第1項　企業債	673,700,000	390,700,000	△ 283,000,000	238,700,000	116,400,000	△ 122,300,000
第3項　負担金	500,000	740,909	240,909	2,876,000	2,365,000	△ 511,000
第4項　補助金	83,317,000	17,676,000	△ 65,641,000	30,750,000	30,924,000	174,000

支　出

（単位:円）

区分	令和7年度				令和6年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款　資本的支出	981,578,000	554,162,321	332,357,000	95,058,679	468,662,600	257,737,642	189,738,000	21,186,958
第1項　建設改良費	909,604,000	482,188,896	332,357,000	95,058,104	393,931,600	183,007,380	189,738,000	21,186,220
第2項　企業債償還金	71,974,000	71,973,425	0	575	74,731,000	74,730,262	0	738

(6)下水道事業会計の状況(上下水道課)

①事業状況

事項	単位	令和7年度	令和6年度	対前年比較	
				増減	比較(%)
処理区域内人口	人	14,940	15,271	△ 331	97.8
水洗化人口	人	12,451	12,717	△ 266	97.9
普及率	%	97.6	97.5	0.1	100.1
水洗化率	%	83.3	83.2	0.1	100.1
年間有収水量	㎥	1,266,307	1,255,012	11,295	100.8

②経営状況

経営成績について、経常収支比率は100%を上回っているものの、経常収益の一部を料金収入以外の収入(他会計繰入金等)に依存している。

今後も下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、必要な施設更新を行い、健全な事業運営に取り組まれたい。

③経理状況

・収益的収支の収入は、873,170千円、支出は、848,683千円で当年度純利益は、24,487千円であった。

・資本的収支(税込)の収入は、305,126千円、支出は、597,837千円であり、

収支不足額は、292,711千円であった。

・収支不足額　292,711千円の内訳

建設改良積立金取崩額	19,203 千円
過年度分損益勘定留保資金	17,630 千円
当年度分損益勘定留保資金	255,878 千円　で補填されている。

④工事等の概況

マンホールポンプ場非常通報装置更新工事、汚水ポンプ取替工事、赤碕浄化センター残土処分工事を実施。

⑤企業債の償還

令和7年度償還額は、545,488千円、未償還残高(元金)は、6,530,311千円である。

⑥滞納の状況

令和7年度末の公共下水道使用料と農業集落排水処理施設使用料の滞納額の合計は 5,634千円である。

第18表【収益的収入及び支出】

収　入

（単位:円）

区分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款　下水道事業収益	894,135,000	897,279,339	3,144,339	908,542,901	917,423,143	8,880,242
第1項　営業収益	261,257,000	262,535,360	1,278,360	598,436,000	600,516,770	2,080,770
第2項　営業外収益	632,875,000	634,743,979	1,868,979	309,910,901	316,574,653	6,663,752
第3項　特別収益	3,000	0	△ 3,000	196,000	331,720	135,720

支　出

（単位:円）

区分	令和7年度				令和6年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款　下水道事業費用	885,825,000	872,914,579	0	12,910,421	903,834,000	882,183,535	0	21,650,465
第1項　営業費用	778,053,500	765,700,939	0	12,352,561	796,612,000	777,363,800	0	19,248,200
第2項　営業外費用	107,471,500	107,128,665	0	342,835	106,922,000	104,797,735	0	2,124,265
第3項　特別損失	300,000	84,975	0	215,025	300,000	22,000	0	278,000
第4項　予備費	0	0	0	0	0	0	0	0

第19表【資本的収入及び支出】

収　入

（単位:円）

区分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款　資本的収入	360,363,000	305,126,156	△ 55,236,844	589,635,000	579,410,291	△ 10,224,709
第1項　企業債	50,200,000	25,600,000	△ 24,600,000	174,600,000	163,400,000	△ 11,200,000
第2項　他会計出資金	201,690,000	201,690,000	0	185,674,000	185,674,000	0
第3項　他会計負担金	54,826,000	54,826,000	0	53,808,000	53,808,000	0
第4項　国庫補助金	44,650,000	15,250,000	△ 29,400,000	168,280,000	168,280,000	0
第5項　負担金	8,997,000	7,760,156	△ 1,236,844	7,273,000	8,248,291	975,291

支　出

（単位:円）

区分	令和7年度				令和6年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款　資本的支出	653,250,000	597,837,147	54,000,000	1,412,853	926,751,600	914,264,624	10,376,000	2,110,976
第1項　建設改良費	107,759,000	52,349,310	54,000,000	1,409,690	385,824,600	373,340,200	10,376,000	2,108,400
第2項　企業債償還金	545,491,000	545,487,837	0	3,163	540,927,000	540,924,424	0	2,576

6 滞納の状況

(1)各種税金・使用料等の滞納状況

第20表【滞納一覧】

(単位:円)

区　分	令和６年度末合計(ア)	令和７年度現年分滞納額(イ)	令和７年度における滞納繰越分収入額(ウ)	令和７年度不納欠損額	令和７年度課税修正額	令和７年度末合計(エ)
町民税(個人)	10,953,999	4,335,284	4,368,861	1,614,306	540,649	9,846,765
町民税(法人)	158,700	−164,500	116,000	50,000	7,300	−164,500
固定資産税	27,833,514	8,793,642	11,475,198	3,628,853	△ 232,500	21,290,605
軽自動車税	1,751,072	514,018	858,697	247,700	0	1,158,693
国民健康保険税	31,730,885	11,004,720	11,828,163	7,154,463	34,120	23,787,099
介護保険料	4,494,786	289,465	1,309,088	1,281,110	292,320	2,486,373
後期高齢者医療保険料	496,192	245,160	291,722	39,150	229,600	640,080
住宅新築資金等	93,140,724	0	10,222,358	9,812,126	0	73,106,240
保育料	0	0	0	0	0	0
放課後児童クラブ利用負担金	0	0	0	0	0	0
児童手当返還金	0	0	0	0	0	0
雑入延長保育料	0	0	0	0	0	0
生活保護返還金等(法第63条・78条)	47,241	47,024	24,000	0	0	70,265
児童扶養手当返還金	166,800	0	45,590	0	0	121,210
特別障害者手当返還金	0	0	0	0	0	0
老人ふれあい工房負担金	45,360	0	0	45,360	0	0
第三者納付金	0	0	0	0	0	0
商工使用料(ポート赤碕テナント)	58,613	0	58,613	0	0	0
住宅使用料	26,276,551	786,970	3,035,609	479,060	0	23,548,852
水道使用料	7,913,482	5,189,880	3,635,756	239,393	0	9,228,213
下水道使用料	4,543,356	3,217,819	2,793,371	0	0	4,967,804
集落排水使用料	709,494	446,160	489,450	0	0	666,204
下水道負担金	1,453,504	116,000	325,156	0	0	1,244,348
下水道分担金	355,000	58,000	5,000	0	0	408,000
集落排水分担金	10,000	0	10,000	0	0	0
トレーニングルーム使用料	9,900	0	0	0	0	9,900
学校給食費	0	0	0	0	0	0
大学等入学資金	43,742	0	26,000	0	0	17,742
土地貸付賃料	0	0	0	0	0	0
町営駐車場使用料	0	0	0	0	0	0
合　計	212,192,915	34,879,642	50,918,632	24,591,521	871,489	172,433,893

【滞納状況】(第20表より)

令和7年度末の滞納額は、172,434千円で、前年度末 から 39,759千円 減少した。
滞納の状況は、昨年に比べ各担当者及び担当課の取組により減少している。

○〔主な減少区分〕
・固定資産税　　21,291千円(対前年度:△6,543千円)
・国民健康保険税　　23,787千円(対前年度:△7,944千円)
・住宅新築資金等　　73,106千円(対前年度:△20,034千円)
・住宅使用料　　23,549千円(対前年度:△2,728千円)

○〔主な増額区分〕
・水道使用料　　9,228千円(対前年度:＋1,315千円)
・下水道使用料　　4,968千円(対前年度:＋424千円)

【不納欠損状況】

不納欠損額の主な内容は、固定資産税 3,629千円(46人)、国民健康保険税7,154千円(18人)、住宅新築資金 9,812千円(2人)である。

第21表【不納欠損一覧】

(単位:人・円)

区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
町民税(個人)	21	1,614,306	2	144,245	4	184,578
町民税(法人)	1	50,000			1	150,000
固定資産税	46	3,628,853	6	1,732,100	37	4,308,928
軽自動車税	12	247,700			6	76,500
国民健康保険税	18	7,154,463	4	236,843	7	253,675
介護保険料	8	1,281,110	1	203,040	10	1,015,601
後期高齢者医療保険料	3	39,150			1	2,100
保育料						
水道使用料	3	239,393				
住宅新築資金	2	9,812,126	1	1,628,649		
下水道使用料					2	295,624
老人ふれあい工房電気料	1	45,360				
公共下水道受益者負担金					2	2
農業集落排水受益者分担金						
生活保護返還金等						
住宅使用料	1	479,060	2	983,000		
合　計	116	24,591,521	16	4,927,877	70	6,287,008

第22表【不納欠損の理由】

（単位:件）

区分 / 欠損理由等	町民税（個人）	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	住宅新築資金	水道使用料	住宅使用料	老人ふれあい工房電気料
地方税法第15条の7第4項滞納処分執行停止要件3年継続	13		12	4	10	3	2				
地方税法第15条の7第5項滞納処分執行停止要件即時消滅	4	1	24	5	6	1					
地方税法第18条徴収権5年間不行使による時効	4		10	3	2						
介護保険法200条徴収権2年間不行使による時効						4					
高齢者の医療確保に関する法律第160条徴収権2年間不行使による時効							1				
地方自治法第236条第1項金銭債権の消滅時効											1
破産等償還不納分								2	1		
民法939条（相続の放棄の効力）									2		
生活保護法第58条（差押禁止） 国税徴収法第153条第1項第2号 及び同条第4項（滞納処分の停止の要件等）										1	
合　計	21	1	46	12	18	8	3	2	3	1	1

（2） 各種税金差押及び換価状況

第23表【差押及び換価状況】

対象物件		令和7年度			令和6年度		
		差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
債権	預貯金	81	59	1,887,678	30	30	1,686,814
	給料･年金	6	6	307,545	0	0	0
	その他	5	5	401,250	1	1	7,100
動　産		0	0	0	0	0	0
不動産		1	0	0	0	0	0
合　計		93	70	2,596,473	31	31	1,693,914

【広域連合執行分】

合計	74	90	4,253,993	47	20	1,491,452

第24表【交付要求及び換価状況】

対象物件	令和7年度			令和6年度		
	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
不動産競売など	5	3	780,200	8	1	24,134

7 財産管理状況

(1)基金

第25表【基金一覧】

(単位:千円)

区　　分	前年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
財政調整積立基金	580,415	6,260	**586,675**
減債基金	317,909	35,536	**353,445**
公共施設等建設基金	755,713	△ 23,206	**732,507**
赤碕中学校区小学校図書購入基金	2,022	△ 1,070	**952**
聖郷小学校門脇教育図書購入基金	6,541	△ 357	**6,184**
林原育英奨学基金	13,036	262	**13,298**
平岩教育・福祉振興基金	2,605	△ 2,595	**10**
船上山万本桜公園整備基金	1,077	△ 495	**582**
国民健康保険財政調整基金	70,590	41,612	**112,202**
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	0	**3,000**
介護給付費準備基金	459,582	△ 1,707	**457,875**
光ファイバーネットワーク施設等基金	49,568	3,722	**53,290**
土地開発基金	142,330	△ 142,330	**0**
道の駅ポート赤碕運営基金	137	0	**137**
下水道事業便所等改造資金貸付基金	19,778	222	**20,000**
地域振興基金	886,495	1,495	**887,990**
ふるさと未来夢基金	177,214	△ 49,905	**127,309**
企業版ふるさと納税地方創生基金	4,139	5,646	**9,785**
コーポラスことうら基金	194,585	12,475	**207,060**
物産館ことうら運営基金	1,064	402	**1,466**
船上山発電所建設改良基金	47,547	80	**47,627**
船上山発電所修繕積立基金	1,024	1,049	**2,073**
船上山発電所欠損調整積立基金	13,260	0	**13,260**
船上山発電所災害準備積立基金	19,664	5,376	**25,040**
森林環境譲与税基金	27,046	1,351	**28,397**
未来人材奨学金返還支援基金	22,040	△ 471	**21,569**
新型コロナウィルス対策特別金融支援利子補給事業基金	24,304	△ 12,537	**11,767**
計	3,842,685	△ 119,185	**3,723,500**

※　財産管理上(令和7年3月31日現在)での基金残額を表示しています。

(2)公有財産(総括)

第26表

(単位:㎡)

区　分		前年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
土地		3,064,205.01	6,158.73	**3,070,363.74**
建物	木造	35,835.49	1,033.13	**36,868.62**
	非木造	108,296.89	△ 1,106.35	**107,190.54**
山　林		566,205.00	0.00	**566,205.00**

(単位:千円)

出資による権利	144,334	300	**144,634**

(3)物品

第27表

(単位:台・件)

区　分	前年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
乗用自動車	1台	0台	**1台**
連絡用自動車	28台	1台	**29台**
消防自動車	11台	0台	**11台**
給食運搬車	0台	0件	**0台**
ダンプ	1台	0台	**1台**
除雪車	7台	0台	**7台**
マイクロバス	2台	0台	**2台**
デイサービス車	0台	0台	**0台**
乗合自動車	8台	0台	**8台**
図書館車	0台	0台	**0台**
電動アシスト自転車	2台	0台	**2台**
(動物)乳牛	0件	0件	**0件**
(動物)和牛	0件	0件	**0件**
合　計	60件	1件	**61件**

8 監査意見等

令和7年度 琴浦町一般会計・特別会計
歳入・歳出 決算審査意見

1 滞納整理について

琴浦町の大きな課題のひとつであった住宅新築資金会計を廃止し、令和6年度に一般会計に組み入れ、令和8年度を最終目標として債務整理を強化した。

結果として、回収可能な債権については概ね収納され、今年度で会計処理されたことは評価できる。

職員の滞納整理事務能力の向上については、「鳥取中部ふるさと広域連合」との研修会や近隣市町の担当部署と情報交換しながらすすめており、今後も、厳しい経済環境の中ではあるが税の公平な負担が行われるよう事務能力の向上に取組まれたい。

2 起債の発行について

令和8年3月時点の地方債残高は102億6，800万円と、昨年度末に比較して7億9，500万円の増加となっている。

平成25年度から順調に債務残高を減らしてきた中で、今年度は大幅な増加となっている。

今後も運動公園の更新等大型事業も控えており、過疎債を使った事業も多く進められている。高い補助率や、後年度に交付金による手当てがあるものの、あくまでも借入金であり、将来町民が返済することになるものである。

起債事業を活用した事業の推進に当たっては、優先順位や必要性を考慮する等必要な事業を実施するよう配慮されたい。

3 大型工事に対するピュア型CM方式の検討について

ふなのえこども園・成美地区公民館事業、サッカー場の改修等の大型事業により、事業費が当初予算と大きく乖離している。

専門技術者がなく業界団体に技術支援を依頼しているものの、事業の進捗管理は担当者の力量に負うところが多く管理しきれていないのが実情である。また、発注者である町、基本設計の「コンサル」、実施設計者、 施工業者等のそれぞれの責任範疇も不明確に見える。

今後も、総合運動公園の老朽化対策事業等、行政だけでは管理が難しい事業を控える中で、効果的と考えられる施策に国が推奨している「ピュア型CM方式」がある。（設計や工事に係る発注者のマネジメントや発注事務を支援する仕組み）効率的で効果的な事業を進めるうえでの対策として、上記方式の活用について研究されたい。

4 内部統制について

外部に送付する書類に不備な内容のものが散見される。業務多忙の中、継続的な事務処理については前例を踏襲して書類を送付したり、確認不足による通知内容の誤り、誤送付など、結果として住民に不信感を抱かせる原因となり、ひいてはカスタマーハラスメントを引き起こす可能性も否定できない。

事務処理に当たっては内部統制が有効に機能するよう、今一度、事務の進め方について確認されたい。

5 水道事業について

黒字を維持してきた水道事業会計が今年度は営業赤字に転落した。理由として、簡易水道を水道事業に組み入れたとこによる大幅な修繕費の増加また物価高騰、人口・企業の減少による水道水の使用減がある。

今後も、本年度と同じ経営を行っていては引続き赤字決算になることが想定される。原価低減の取り組みには限界もあり、黒字化を達成し持続的な水道事業を維持するためには、原価を水道料に転嫁することもやむ負えない時期に来ていると考える。

健全な水道事業を維持するため黒字化に向けた対応について検討されたい。